

企業の震災経験活用へ

民間ネットが「支援の手引き」発行



①「災害支援の手引き」の完成を喜ぶ支援ネットワークの執筆者たち＝東京都港区赤坂の日本財団で ②冊子「災害支援の手引き」

東日本大震災で被災地支援に取り組んだ企業や団体の関係者たちが、支援の実務を載せた冊子「災害支援の手引き」をまとめた。多くの企業や団体が前例も経験もない中、一から考えて実行したノウハウを凝縮した。二十四日には東京都港区でシンポジウムを開き、ノウハウの普及にも取り組む。

(原尚子)

宿泊確保や食料調達 24日にシンポジウム

冊子はA4判六十二ページ。被災地支援に携わった企業やNPOなどでつくる「民間防災および被災地支援ネットワーク」が発行した。企業の担当者、現場で

支援したNPO、調整にあたった中間支援団体のメンバーらが執筆している。「災害が起きたときにやること、起きる前にやること」「ヒトのやること」「モノの支援」

支援ネットワークは被災地での反省を次の活動につなげようと二〇一二年十月に正式発足。現在は十六の企業・団体が加盟する。

加盟企業の一つ、製薬会社サノフィ(新宿区)のCSR推進部長、本山聡平さん(四七)は震災発生から一カ月半後、約四十人の派遣隊を組織して宮城県石巻市で活動した。しか



「次の災害に生かしたい」と語る本山聡平さん＝東京都新宿区で

「カネの支援」の四章で構成。支援の具体例、耳栓やヘッドライトなどに役に立った持ち物、宿泊場所の確保や食料調達の方法なども掲載している。

「モノの支援」の四章で構成。支援の具体例、耳栓やヘッドライトなどに役に立った持ち物、宿泊場所の確保や食料調達の方法なども掲載している。

し、市町村が何を求めているか分からず、他団体との連携もうまくいかに悩んだ。「『知っていれば、もっと(こう)できたのに』と後から思うことも多かった」と振り返る。手引には同社が実際に使ったマニュアルを掲載した。大震災のあった一年は、多くの企業がボランティアに取り組んだことから「企業ボランティア元年」と呼ばれる。ネットワーク事務局の田山圭子さん(四〇)は「自分たちの苦労や失敗を次に生かしたいという熱い思いが詰まった冊子。今後の災害ですぐ使える」と話す。



へ。シンポジウムは定員百人、千円、要予約。申し込みは、支援ネットワーク(ピースポーター内)のホームページまたは電話(3633)7967へ。